関舶工と関東小型船舶工業会が合同懇親会を開催

関東舶用工業会と関東小型船舶工業会は六月二八日、メルパルク横浜で総会後に令和五年合同懇親会を開催した。

合同懇親会の開催に先立って、関東舶用工業会の十万幹雄会長（神威産業社長）は「会社経営に関してはアクセルとブレーキが需要となる。ブレーキとアクセル操作は微妙な加減が大事で、これから前へ向かって行くぞ！という時には、急にドカンとアクセルを踏むのではなく、ジワリジワリと挙動を把握しながら慎重に判断して行うことが肝要。一方でブレーキを踏むときにもジワリとやるか、しっかりと踏むかは状況次第で異なる。コロナも5類移行したので、アクセルもジワリと開けてきたい。また、弊社ごとではあるが、現在、弊社では資材・原材料の在庫をたっぷりと蓄えている状況で、その量は通常の三倍にも達している。納入納期を守ることはお客様の満足にも繋がると考えている。これは銀行も了承しているところで、ユーザーのために、しっかりと製品納期を厳守するために、そして材料価格の高騰がどこまで継続してしまうのか、見極めが非常に困難なため、少しでも安いうちに在庫として蓄えておこうという経営判断からくるもの。当社としては、在庫確保はアクセルを踏んで、それ以外は慎重にブレーキを踏みながら、今後の展開の見極めを行っているところ。将来に向かって、会員間で情報交換を進めつつ、楽しく且つ伸びやかに前進していきたい」と若い頃に自動車レースの経験がある十万会長らしいあいさつを行い、今後予想される更なる原材料価格の高騰に備えた企業対応を呼びかけた。

続いて、関東小型船舶工業会の二宮一也会長（横浜工作所社長）は「今月、インドネシアへ出張した。同国の経済成長率は12年連続で増加、人口は２・７億人であり、国土は日本の5倍。非常に活気溢れており、インドネシアと聞くと、かつてのイメージから後進国を想像しがちだが、ジャカルタの成長具合は突出していた。同国の平均年齢は29歳、隣国のフィリピンは24歳で、年齢構造は日本とは完全に逆転している。人口が多く、若者が多いということは、その国そのものに魅力があるということ。こうした国は成長に伴って、平均年収も増えているが、対して、日本では三〇年近く、国民の平均年収も変わっていない。昨日、海洋高校から水産系大学を経て、新卒となった女性が当社へ入社面接にきた。その際に、私も船系学校の出身のため、乗船実習では海外へ行きましたかと尋ねると、行っていない。国内だけです、と応えるので、その理由を尋ねると、なんと、先生がいない。士官がいないということで海外実習できなかったという理由を聞いて驚いた。わが国の人手不足は、海洋実習という教育の場にも及んでいるようだ。これは由々しき問題だ。一方で、我々の生活には船は欠くことが出来ない存在だ。此処にご参集の皆様が、情報交換や会議を開くなど協力し、さらに実際の商談では競合相手先となっても、そのあとは道具の貸し借りが出来るなど地域の協業化を進めるなど、お互いをリスペクトしあうこと、協力を構築できれば、きっと日本は力を取り戻して、再生することができる」とあいさつした。

来賓のあいさつでは関東運輸局の新田慎二局長が「インバウンドが戻ってきており、今年のクルーズ船の横浜への入港隻数は過去最高だった二〇一九年の１８８隻を超え、二〇〇隻が入港する見込みとなっている。造舶の両業界もこのように活況に向かうことを期待している」あいさつ。乾杯の発声は日本舶用工業会の澤山健一専務理事が取って、賑やかに祝宴が繰り広げられた。